

# 学術情報センター ニュース

## 第29号目次

### 《トピックス》

- ・新社会資本の整備……………2
- ・学術情報ネットワークの新たな展開  
—新ネットワーク構成について—…………4
- ・電子図書館の開発—内外の動向…………7
- ・研究動向調査研究系の新設……………8
- ・猪瀬 博所長 IEEEアレキサンダー・  
グラハム・ベル・メダル受賞……………9
- ・韓国教育部学術情報課長の来訪…………10
- ・国際研究ネットワークに関する  
最近の状況……………10

### 《NACSIS サービス案内》

- ・学術情報ネットワークの加入機関の  
拡大—国立試験研究機関等の機関  
も加入できます—……………11
- ・サービスの休止……………12
- ・「学術関係会議等開催情報」  
(平成6年度分)の登録……………12
- ・新規3データベースのサービス開始  
—「学術雑誌目次速報データベース」  
「文化財科学文献データベース」  
「化学と教育誌データベース」—…………12

- ・NACSIS-IR「MENU」コマンドなど  
の追加……………14
- ・「統計データに関する利用動向及び  
需要調査」結果の概要……………15
- ・接続ニュース……………16
- ・NACSIS-IR データベース収納状況 ……17
- ・NACSIS-CAT データベース構築状況  
……………19

### 《教育・研修》

- ・情報ネットワーク担当職員研修の開催  
……………20

### 《講演会など》

- ・平成6年度学術情報センター  
シンポジウムの開催……………21

### 《その他》

- ・平成6年度前期会議などの開催…………22
- ・人事異動……………22
- ・海外渡航一覧……………23
- ・学術情報センター日誌……………24



## 新社会資本の整備

学術情報センター所長  
いのせ ひろし  
猪瀬 博

長引く不況対策の一環として、平成5年度には、建設国債を財源とする補正予算が三次にわたって編成された。この補正予算の大きな特長は、従来の公共投資に加えて、いわゆる新社会資本の充実をその対象とした点にある。すなわち情報通信基盤の充実、教育や基礎研究や文化の振興が、はじめて補正予算の対象として大規模に取り上げられ、格段の投資が行われたのである。

情報通信基盤について言えば、欧米に比して我が国のネットワークやデータベースの整備が10年以上立遅れていることは、これまでしばしば指摘されていたところであるが、緊縮財政下では有効な対策が困難な状況が続いていた。しかしながら今回の補正予算によって、学術関連だけでも画期的ともいえる投資が行われた。たとえば、従来は毎年1大学に設置されてきたLANが、今回の補正予算によって一挙に100を超える国立大学や大学共同利用機関に設置されることになった。これにともない、LAN間接続を任務とする学術情報センターのSINETに対しても、29の拠点に毎秒150メガビットの転送能力のあるATM等の機器が設置されることとなった。通信回線の借用料は補正予算の対象とはならないので、これは通常予算によらなければならないが、従来毎秒512キロビットにすぎなかった幹線速度を一挙に毎秒150メガビットにスピードアップすることは予算的に見ても困難であって、平成6年度の経常予算では毎秒6メガビットとなった。この段階でも従来の10倍以上に高速化されたことになるが、上述のように100を超える大学等に設置されることになったLANは、毎秒100メガビットのFDDI方式であることから、それらが本格的に稼働した場合、学内トラフィックの20パーセントが学外に出ると仮定しても、LAN間の総トラフィック量は毎秒2ギガビットとなる。このような大量の情報をさばくために、SINETは、米国で目下推進中のいわゆるギガビット・ネットワークのレベルにまで高速化されなければならないだろう。従って当面は補正予算によって導入されたATMなどの能力を一杯に活用できる、毎秒150メガビットの幹線の整備に全力をあげ、それと並行してギガビット・ネットワークの実現に向けて研究開発を推進したいと考えている。

データベースなど、ネットワークを介して利用できる情報資源の開発も強力に推進しなければならない。これは米国のNII(全国情報基盤)計画では、contents and applicationsといわれている部分であって、データベースのみならず、ネットワークを介して利用できるスーパーコンピュータ、ネットワークを通じてダウンロードできる高度なソフトウェアなど、多様なものが含まれる。中でも重要なものは、高度な検索が可能で、しかも音声、静止画、動画なども提供できる、いわゆるマルチメディア機能をもった、全文データベースである。これは電子図書館ともよばれているもので、種々のサービス態様の融合が急速に進展している中でも、データベース・サービスと図書館サービスとの融合をもたらすものとして広く注目されている。筆者等は、学術情報センターが設置される以前から、文部省科学研究費の特別研究促進費による手厚い助成をうけて、原文書情報データベース

の名のもとにこのようなシステムの開発に着手して以来、営々としてその完成への努力を続けてきたが、研究開発も最終段階に入ったので、学協会の協力を得て、今年度中に試行サービスを開始する計画である。当初はキージャーナルの誌面をラスターキャンし、デジタル化、帯域圧縮化して、ジュークボックス型の光ディスクに格納し、書誌情報データベースとの連繋によって、利用者の検索・利用に供する形態をとる。しかし別途推進中のSGMLによる電子編集方式の開発もほぼ完成しているので、学協会とも緊密に連繋しつつ、可及的速やかに本文は機械可読のものとする計画である。このサービスが開始されれば、利用者はコンピュータによるブラウジングが可能となり、情報の利用はより効果的かつ高度なものとなろうし、学協会の編集、印刷、出版経費も大幅に削減されるだろう。

情報通信の分野では、オープン化、ダウンサイジング、アウトソーシングなど、画期的な動きが高まっている。その結果、従来のメインフレームの能力をしのぐ強力なワークステーションが安価で入手できるようになり、多数のワークステーションによる並列処理も実現の機運にあって、メインフレームの機能向上だけでは不可能と思われる、大規模トランザクション処理にも希望がもてるようになってきた。この際問題となるのは、メインフレームを中心とするシステムのために開発してきた膨大なソフトウェア資産のポータビリティを、どのようにして実現するかであるが、学術情報センターとしては、接続図書館数を例にとってみても従来毎年30館程度であったものが、ここ数年毎年60館以上のハイペースで増加していることなどに鑑み、超大規模トランザクション処理実現の責務を担保すべく、システム構成の全面的見直しを行いつつあり、並列分散システムへの graceful な移行を検討中である。

さて冒頭に話題を戻して、学術情報センターの提供するサービスなどの情報通信基盤が、新社会資本として位置づけられ、政府による公共投資の対象として認知されたことは、まことに意義深いことといわなければならない。何となれば、それは高度情報化社会ともいわれる、これからの社会の新しい基盤造りを意味するからであり、子孫のために美田を残す壮挙が実現の運びとなったからである。新社会資本として位置づけられた以上、その利用態様は、道路や橋などの従来の社会資本と、基本的な差異はないものと考えてよからう。従来の社会資本が、社会を構成するすべての人々の利用に供され、それを通じて社会経済活動を振興し、その結果持続的な経済成長が達成され、従って国庫収入も増加して収支相いつぐなうという、いわば良き循環が成り立つのが本来の姿であろう。新社会資本として位置づけられた、SINET を含む研究情報ネットワークにも、同様の利用形態が許され、その結果、我が国の研究活動の持続的な成長が達成されることを期待したい。学術情報センターにおいては、ご当局のご理解を得て、平成5年8月から情報検索サービスを、日本学術会議の登録団体となっているすべての学協会の正式の会員に対し提供を開始し、ネットワークの利用に関しても大学の研究者との共同研究を行っていることを条件に、同様な利用範囲の大幅拡大を行うこととしている。また同年11月には日本科学技術情報センターとの間で相互利用を開始することができた。さらに科学技術会議政策委員会においても、その研究情報ネットワーク懇談会による検討結果を通じて、各省庁で構築中の研究情報ネットワークの連繋による省際研究情報ネットワークの実現をはかるとする報告書が取りまとめられている。今後も SINET を含む研究情報ネットワークとその情報資源が、各省庁の努力と相互の連繋強化によって、一日も早く欧米のそれと比肩する規模となるよう、またそれが官民を問わず、広く研究者の利用に供されるよう、心から念願するものである。

## 学術情報ネットワークの新たな展開

### — 新ネットワーク構成について —

#### 1. はじめに

平成5年12月発行の学術情報センターニュース第26号（「高速ネットワークの実現に向けて」）において、既にご案内のとおり、最新の通信技術であるATM方式（Asynchronous Transfer Mode：非同期転送モード）を採用した学術情報ネットワークの運用を本年9月から開始しました。また、これと併せて、国内の主要幹線を6 Mb/s、その他の幹線を1 Mb/sに増強を図り、加えて、日米間の国際専用回線を2 Mb/sに増強を行いました。以下に、高速化された学術情報ネットワークの新ネットワーク構成について紹介します。

#### 2. 新ネットワーク構成

##### (1)概要

従来、学術情報ネットワークは、X.25のパケット交換網とTCP/IPプロトコルによるSINETの2種類のネットワークをTDM方式（Time Division Multiplexer：時分割多重化装置）により多重化し、それぞれに必要とされる帯域を固定的に割り当てて運用していました。この方式では、帯域を動的に割り当てることが出来ず、回線の有効利用という観点では不利なシステム構成となっていました。このため、本センターでは、次世代通信サービスの実現に向けて、近い将来、NTT等が提供を予定している156Mb/s以上の通信回線を用いたネットワーク構成を可能とするATM交換機の導入を行いました。

ATMの方式的な特徴は、セルと呼ばれる短い（48×8 bit）単位の長さには情報を分割して伝送することでファイルでも音声でも区別なく転送することができます。また、高速素子を用いた専用ハードウェアで構成されており、伝送遅延を短くすることが可能となっています。

当面、ATM交換網の運用は、高速化に備えるとともに、①非同期転送を用いた独立した2つのネットワーク間での帯域の有効利用、②論理的なノード間でのトポロジーの柔軟な設定等を実現します。

##### (2)ノード構成

基本的には、図-1に示すようにパケット交換機とSINETルータ間で回線を共有するために使用していた高速多重化装置に代えて、ATM交換機（FORE SYSTEMS社製ASX-100）を本センターと全国28ノード全てに導入しました。ATM交換機の入力側では、集線／セル化装置（富士通製E-5340シリーズ／CASCADE社B-STDx9000）を用い、上記の2種類の回線を収容しています。また、出力側では、SONET/OC-3c用の156 Mb/sを高速デジタル回線用の6 Mb/sに変換するために速度変換機（富士通製SC-1A）を用いています。これは現在、通信事業者が提供している回線品目が最大6 Mb/sとなっているためです。更に本センターと9か所の主要ノードには、将来FDDI方式の学内LAN等をATM交換機に直接収容可能とするIPルータ（NTT製のBL-3000）を設置しました。

従来と比較しての主な特徴

- ①パケット交換機と SINET ルータの帯域割当を動的に変更できる
- ②将来、156Mb/s の超高速回線に対応できる

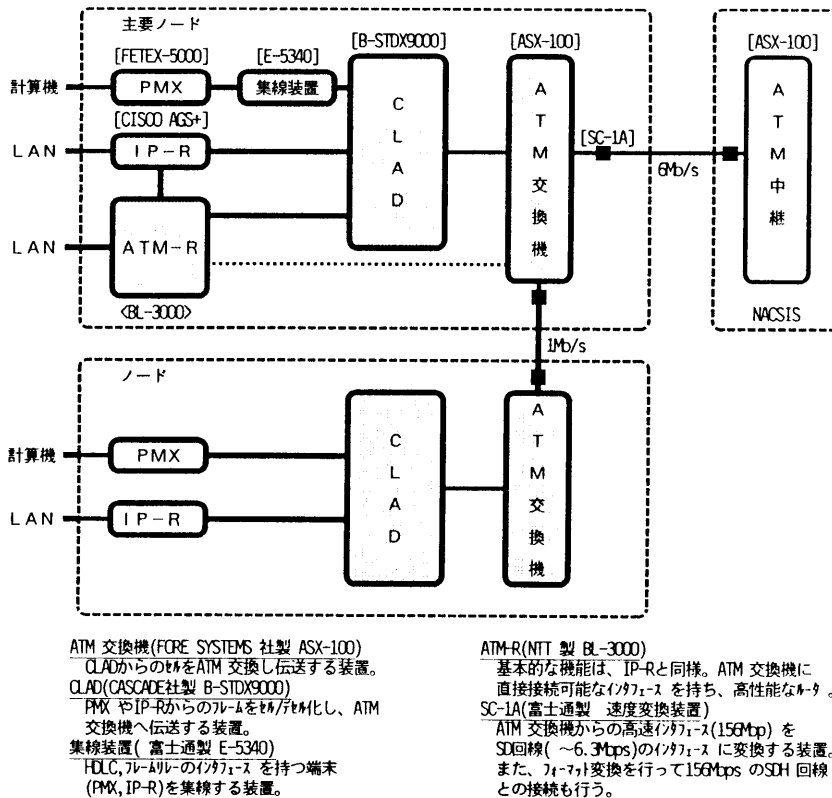


図-1 新ネットワークのシステム構成

### (3)回線構成

物理及び論理的な回線構成は、図-2に示すように主要ノード間は6 Mb/sに増強を図り、従来の本センターを中心としたスター型の構成に代えて、障害やノードの停止に強いリング構成を採用しています。これにより、従来と比べて平均中継段数が若干増加しますが、回線容量の大幅な増強により影響は少ないと予想しています。また、その他のノードは1 Mb/sに増強を図り、主要ノードからスター型の構成となっています。

なお、主要ノードに設置している SINET ルータ間では、論理的な仮想パスを設定した完全メッシュ構成を採用しており、中継によるオーバーヘッドの低減や柔軟な通信制御を可能にしています。

一方、国際専用回線については、米国内の中継点であった NASA/ARC から Sprint/Stockton に変更し、日米間の国際専用回線を2 Mb/sに増強しました。

従来と比較しての主な特徴

- ①主要ノード間を6 Mb/sでリング構成
- ②迂回路が存在するため信頼性が高い
- ③主要ノードの SINET ルータ間は完全メッシュ構成

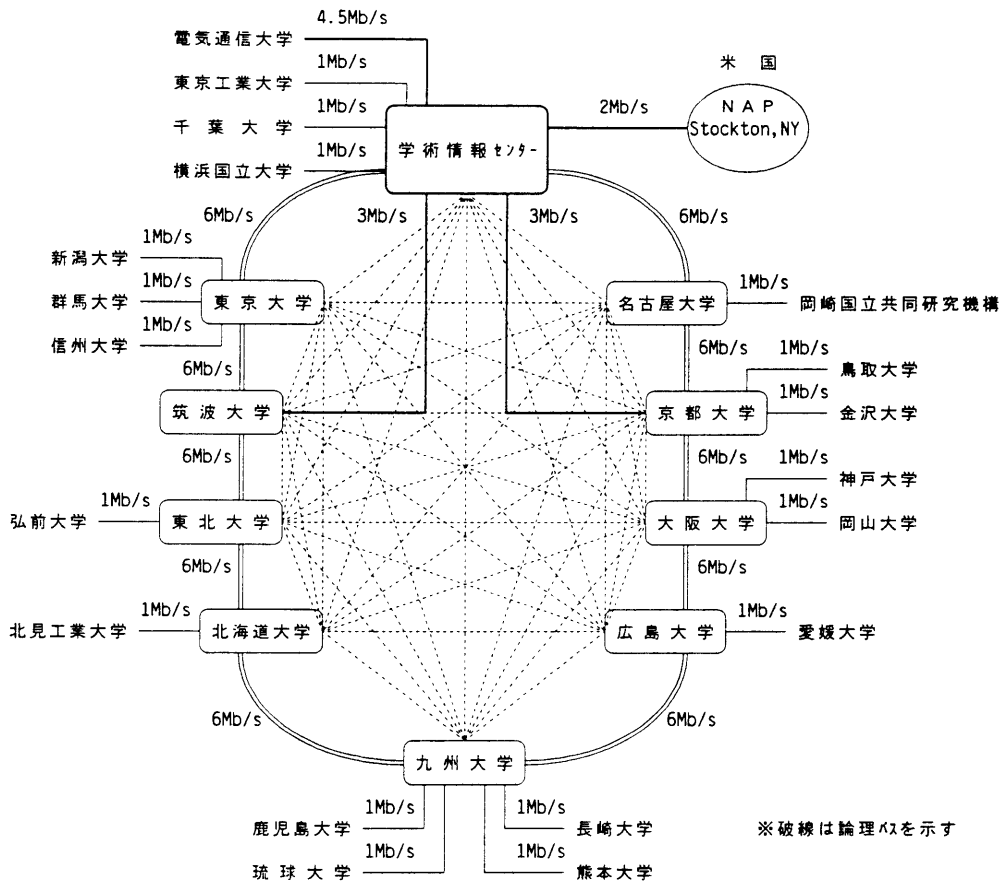


図-2 物理/論理回線構成

### 3. おわりに

ATM 交換機を導入することで、加入者は現状の接続方式を変更することなく、高速化の利便を受けることができるようになりました。また、将来は、学内 LAN 等を ATM 交換機に直接接続することも可能となり、大量のデータをお持ちで高速通信を必要とする利用者の方々にもご利用いただけるものと期待しております。

しかし、ATM によるネットワークの運用にはまだ多くの課題があり、ATM の高度な機能を多くの研究者が手軽に利用するまでには、まだ年月を要すると思われませんが、次世代の学術情報ネットワークの実現に向けた第一歩としては、大変意義深いものと確信しております。

今後も、学術情報ネットワークの安定した運用とより一層の充実に努めて参りますので、皆様の深いご理解とより一層のご支援をお願い申し上げます。

(ネットワーク管理係、ネットワーク運用係)

## 電子図書館の開発 — 内外の動向

学術情報センター教授

あ だち じゅん  
安 達 淳

### 1. 米国における研究開発の活発化

前号では、今年中に試行サービスを計画している学術情報センターの「電子図書館システム」を紹介した。ところで世界に目を向けると、各地でいろいろな電子図書館プロジェクトが進んでいる。特に米国ではNII (National Information Infrastructure, 情報スーパーハイウェイ) 構想の一環として電子図書館計画が急速に進展している。

米国では、電子図書館の呼び方として“Digital Library”という言葉が定着してきたようだ。昨年9月にNSF (米国立科学財団)、ARPA (米国防総省)、NASAの3者が共同し、Digital Library 研究の公募があった。一つのプロジェクト当たりの年間最大120万ドル (1億2千万円)、最長4年にわたるもので、利用者、民間機関、図書館、研究者の4者を絡めた共同研究を募っている。6つ程度のプロジェクトを選ぶ方針で、7月に最終的な選考結果が出たそうである。

一方、この分野の第一回目の会議として Digital Libraries '94 が6月19日(日)～21日(火)に米国テキサス州で開催された。参加者は133人で、もちろん米国が主体であるが、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、英国に加え、日本からも出席している。参加者は情報処理関係よりもむしろ図書館関係が多いようである。小規模な会議ながら発表件数は20件以上あった。例えば、コロンビア大学のJANUSプロジェクトのように進行中のプロジェクト紹介や、上記NSFの研究公募を意識した開発計画の発表が主である。わずかに、文書画像処理やビデオ図書館などテクニカルな発表もあった。話題としては、旧来の情報のデジタル化よりも、ネットワーク化した環境でのまったく新しい情報の形成やデータベース化の手法への関心が高いようであり、また大学を単位にした情報サービスシステムが志向されているようである。またネットワーク上での出版などの発表もあった。

### 2. 我が国の動向

我が国では、今年2月に通産省が平成5年度の補正予算事業として、「モデル電子図書館事業」を立案し推進している。マルチメディア関係の総額102億円のプロジェクトの一環として、そのうち17億5千万円かけて行うものである。内容についてはまだはっきりしていないが、ネットワークを介した一次情報アクセス、高度な検索機能、音声や動画等も扱うマルチメディア機能などが開発項目としてあげられており、国立国会図書館と協力しつつ進められている。

大学独自の計画もある。例として、奈良先端科学技術大学院大学では、図書館新営に際して、特に一次情報やマルチメディア情報を取り扱うものとして、高速ネットワークを基盤にしたメディアセンター実現を計画している。対象が情報科学とバイオサイエンスに絞られていることを活かし、次世代の大学図書館のモデルとなる電子図書館を目指している。

学術情報センターで開発中の電子図書館システムは、「図書館」というよりもネットワークによる一次情報データベースサービスシステムであり、従来から培ってきた学会との関係を重視した展開を目指すものである。以上のように、現在多くの電子図書館プロジェクトが走ってはいるものの、その目標は個々のプロジェクト毎に方針の違いがあり、方向性が定まるにはまだ少し時間がかかると思われる。

## 研究動向調査研究系の新設

研究開発部

センター発足以来、研究開発部は、学術情報研究系とシステム研究系の2研究系で構成されていたが、平成6年度からそれまで1部門として行われていた研究動向調査が新たに系としての格上げが認められて3研究系となったので、この機会にこの新しい研究系（研究動向調査研究系＝Research Trend Research Division）について紹介したい。

研究動向調査の背景には、一般に計量書誌学（＝bibliometrics）という名称で呼ばれてきた研究分野がある。文献を記述する際に用いられる書誌データには、文献の著者（共著者）や文献名のみでなく、発行地、発行者、発行年等のデータが含まれる。それらのデータの大量の蓄積を対象にして、さまざまな視点から計量的な処理を加えた結果得られる知見、およびその研究動向の把握への応用可能性を探ろうとするのがこの研究分野の目的である。計量書誌学自体が比較的新しい学問（1969年誕生）であるが、コンピュータを用いた書誌データ処理の発展、引用索引の利用方法の開拓と普及、情報源を計量的に処理する各種手法の開発等を踏まえて、近年大いに進歩し、研究者（間）コミュニケーション論を視野に納め、計量情報学（＝informetrics）、あるいは科学計量学（＝scientometrics）といった分野を派生するに至っている。

こうした研究分野の特徴は大きく次の3点に集約できる。第1はその法則追求性である。この点ではロトカ（Lotka, Alfred J.）の科学論文の頻度分布（1926年）、ブラッドフォード（Bradford, Samuel C.）の科学論文のジャーナル間での分散／集中度研究（1934年）、ジッフ（Zipf, George K.）の語の頻度分布（1935年）等々の古典を踏まえ、法則の一般化、新しいモデル作り、方法論的吟味等が進められている。

第2は、第1の特徴とも関連することであるが、研究の国際性（但し言語は別）である。一般に、データベース研究や、図書館学や、ドキュメンテーション研究といった応用を旨とする分野が、先進国主導であったり、地域的特徴があったりすると著しく異なり、国境はもとより、洋の東西／南北、地域の先進／後進を超えた共同研究が広く普及していることは、「第4回計量書誌学、計量情報学、科学計量学国際会議」（1993年9月11日(土)～15日(水)ベルリンで開催）の参加者（32か国、180名、145論文）の国籍や、共著関係を見れば明瞭である<sup>(1)</sup>。

第3はその応用範囲の広さである。測定結果や計量的手法は、研究者個人（性別／年齢別差異、業績評価、昇進、創造性）、組織（研究助成、政策策定、学会での地位）、国（科学政策の個別研究と国際間比較）、特定主題や研究分野（当該分野の進展の評価）、ジャーナル（群）（評価、講読の是非）等に应用されるのみでなく、数学モデルの研究へのデータ提供や、科学史や科学社会学研究へのデータ提供といった役割も負っている<sup>(2)</sup>。

学術情報センターでは、既存の入手可能なデータベースを手がかりにして、昭和62／63年度に実施した「学術研究論文数の国際比較調査」<sup>(3)(4)</sup>以来、学術情報の流通と蓄積における計量的手法を用いた解析と応用に関心をほらい、平成2年度には研究動向調査研究部門の設置を見た。今回新たに研究系として発足したことは、学術情報センターの研究開発事業としての必然性を示すことは申すまでもない。更に、先に特徴として挙げた国際性にもかかわらず、現在使用されているデータが英文ソースのものに片寄るという事実は、我



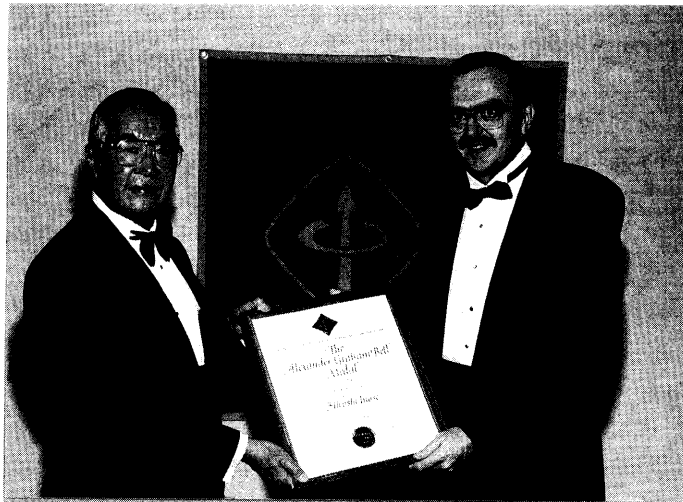
が国が世界に対し独自に対応せねばならぬ国家的問題点であり、この点で同研究系は、基礎となるデータの整備に関する研究も、各方面と協力しながら進めるべき課題として視野に入れることになる。なすべき仕事は多く、当面は人文・社会系研究部門と自然科学系研究部門の2部門から成るが、早期の更なる拡大が望まれる。各方面のご理解とご支援を切にお願いする次第である。

- (1) Scientometrics 30:1 (May 1994, 372p.) (selected papers presented at the Forth International Conference on Bibliometrics, Informetrics and Scientometrics, Sept. 11-15, 1993 Berlin)
- (2) Hertz, Dorothy H. "bibliometrics, history of the development of ideas in" (in: Allen Kent ed. Encyclopedia of Library and Information Science New York, Marcel Dekker, 1987. 42:144-219)
- (3) 根岸正光 “学術研究論文の国際比較調査－結果と考察－” 学術月報 41:7:40-47 (July 1988)
- (4) 根岸正光 “学術研究論文の国際比較調査（その2）－産学官セクター別比較調査－” 学術月報 41:11:42-49 (Nov. 1988)

## 猪瀬 博所長 IEEE アレキサンダー・ グラハム・ベル・メダル受賞

1994年度の米国電気電子工学協会 (IEEE) アレキサンダー・グラハム・ベル・メダルに猪瀬 博所長が選ばれ、6月19日(日)アメリカ合衆国コロラド州デンバーにおいて授賞式が行われました。

この賞は、世界的に有名であり、通信工学の進展に類まれなく貢献した功績に対して与えられたもので、日本人として最初の受賞者です。



## 韓国教育部学術情報課長の来訪

平成6年7月6日(水)、韓国教育部(日本の文部省に相当する機関)の学術情報課長李鍾瑞(Jongseo LEE)氏、同課教育研究士金煥燮氏、韓国学術振興財団(KRF)の副教授金容成(Yong Sung KIM)氏および学術資料部長許元範(Won-pum HUR)氏の計4名が本センターを来訪された。李学術情報課長から韓国の学術情報活動およびネットワークの概要について、本センターの小野教授、内藤教授、宮澤教授、済賀システム管理課長および藤川データベース課長から本センターの概要および事業に関してそれぞれ説明がされた後、質疑応答が行われた。韓国教育部は大学図書館ネットワークの構築を計画中であり、それを踏まえて、本センターの設立過程に熱心な質問が出され、引き続き行われたNACSIS-CATおよびNACSIS-IRのデモンストレーションにも強い関心を示された。

なお、本センターでは、韓国教育部から来訪者をお迎えするのは今回が初めてである。



## 国際研究ネットワークに関する最近の状況

学術情報センター教授

あきのしょういちろう  
浅野正一郎

平成6年度は、国際研究ネットワークに大きな変化が生じる年となった。

まず米国では、現在の研究ネットワークの中心であるNSFnetが発展し、155Mb/sの速度の通信回線を使用する高速ネットワーク(vBNS)に移行する。これに伴って、45Mb/sの速度で運用しているNSFnetは平成7年4月末をもって運用を終了する。新たなvBNSは、研究目的の使用に限定され、また今までNSFnetが持っていた国際的な接続機能は無くなることになる。NSF(米国国立科学財団)は別途NAP(ネットワーク相互接続点)を運用し、米国の研究ネットワーク、地域ネットワーク、商用ネットワークの相互を接続し、同時に国際研究ネットワークの接続も実施する。NAPの用意が進行しており、今秋には運用が開始される。またvBNSは、スーパーコンピュータの接続をはじめとする高速通信を必要とする応用に活用され、平成7年の冒頭から運用を始める。

欧州では、従来EBONEが基幹ネットワークであったが、欧州委員会の政策で、欧州諸国の資金を統合して昨年からはEuropaNetの運用を開始しており、大半の国がこれに接続するに至っている。また来年からは、幹線の速度を34Mb/sに上昇することを計画しており、欧州域内のネットワークが格段と整備される。

このような情勢の中で、学術情報ネットワークの国際接続も新たな段階に入り、米国に対してはNAPへの接続に変更し、欧州に対しては現在より大幅に高速な回線を直接EuropaNetに接続するための検討を行っている。

## 学術情報ネットワークの加入機関の拡大

### — 国公立試験研究機関等の機関も加入できます —

学術情報センターでは、学術情報ネットワークの加入機関については、「学術情報ネットワークの加入に関する暫定措置を定める規則」により、以下の機関を認めてきました。

- 1) 国、公、私立等の大学、短期大学、高等専門学校
- 2) 大学共同利用機関等
- 3) 文部省及び文化庁の施設等機関等
- 4) その他所長が適当と認めた機関

また、4) その他所長が適当と認めた機関として、公的研究機関等を特例的に認めてきた事例もありました。

特に最近、ネットワークの急速な普及と学術情報ネットワークの高速化及び高度化等に伴い、各方面から学術情報ネットワークの加入機関の拡大要望が多数寄せられています。

これらの要望に応えるために、平成6年10月から、以下に該当する機関についても加入を認めることといたしました。

これを機会に多くの機関が加入することを期待しております。

(新たに加入を認める機関等)

- ①国公立試験研究機関
- ②特殊法人の研究所
- ③学術研究法人
- ④大学に相当する教育施設
- ⑤研究助成法人
- ⑥学会
- ⑦学術情報センターの目録所在情報サービスの加入が認められた機関
- ⑧その他前各号に準ずると認められる機関

また、小中高校については、大学等とネットワーク利用実験を行っているところに対して加入を認める方向で検討を進めておりますので、詳細については以下まで問い合わせ願います。

事業部システム管理課ネットワーク運用係

TEL : 03-3942-6918

FAX : 03-3942-9398

E-mail : ipnoc@sinet.ad.jp

(ネットワーク運用係)

## サービスの休止

電子計算機棟が平成6年12月中旬に西千葉地区に竣工することにより、電算機等設備の移転を平成6年12月17日(土)から実施いたします。この間の各サービスの休止期間は下記のとおりです。

利用者の皆様には大変ご迷惑をお掛けすることとなりますが、ご理解のほどお願いいたします。(本誌27号参照)

サービス	休止期間
目録所在情報サービス	平成6年12月17日(土)～平成7年1月7日(土)
情報検索サービス	平成6年12月17日(土)～平成7年1月7日(土)
電子メールシステム	平成6年12月17日(土)～平成7年1月3日(火)
学術情報ネットワーク	平成6年12月17日(土)～平成6年12月23日(金)

(共同利用課、システム管理課)

## 「学術関係会議等開催情報」(平成6年度分)の登録

平成6年8月5日(金)から、BBSでサービスしている「学術関係会議等開催情報」(掲示板名は「CONF」、日本学術会議事務局提供)に、平成6年度分のデータが登録されたのでご利用ください。

なお、利用方法は「電子メールシステム利用者マニュアル」あるいは掲示板「CONF」内にある「会議開催予定一覧の利用法」を参照してください。

(システム管理課)

## 新規3データベースのサービス開始

### —「学術雑誌目次速報データベース」「文化財科学文献データベース」「化学と教育誌データベース」—

学術雑誌に掲載される記事の文献情報を収録する「学術雑誌目次速報データベース」のサービスを平成6年11月1日(火)から開始します。また、文化財を対象とした自然科学的測定・分析に関する国内の文献情報を収録した「文化財科学文献データベース」および日本化学会『化学と教育』誌に掲載された解説記事等の文献情報を収録した「化学と教育誌データベース」のサービスを平成6年7月1日(金)から開始しましたので、各データベースの概要についてお知らせします。

#### 1. 概要

##### 1.1 学術雑誌目次速報データベース

###### (1) 収録対象

本データベースの形成事業に参加する大学等の研究機関、学協会が刊行する学術雑誌に

掲載された論文、解説記事などの文献情報

(2) 収録範囲、収録件数

各機関がデータ作成に参加した時点の最新データから収録することを基本とする。サービス開始時点の件数は約7,000件を予定

(3) 収録項目

標題、著者名、著者所属機関名、雑誌名、巻号、ページ、出版年など

(4) 呼出しコマンド

「SOKUHO」

(5) その他

本データベースは、各学術雑誌の刊行元である大学等の研究機関、学協会などの分担によりデータを作成し、サービスを行うものです。

## 1. 2 文化財科学文献データベース

(1) 収録対象

文化財（埋蔵文化財、建築、美術品等）を対象にした自然科学的測定・分析に関する国内の文献情報

(2) 収録範囲、収録件数

1990年度までに刊行された文献を収録、サービス開始時点の件数は約13,000件  
年間増加件数は約2,000件

(3) 収録項目

標題、著者名、掲載雑誌名、巻号、ページ、コード類など

(4) 呼出しコマンド

「BUNKAZAI」

(5) その他

本データベースは、日本文化財科学会文献目録委員会が作成したデータベースを、同委員会の協力を得てサービスを行うものです。

## 1. 3 化学と教育誌データベース

(1) 収録対象

日本化学会の月刊誌『化学と教育』誌に掲載された解説記事、論文、エッセイ等の抄録付き文献情報

(2) 収録範囲、収録件数

現在1977年以降のデータを収録、サービス開始時点の件数は約3,000件  
年間増加件数は約1,000件

(3) 収録項目

標題、著者名、著者所属機関名、巻号、ページ、出版年、抄録など

(4) 呼出しコマンド

「CHEMEDU」

(5) その他

本データベースは、日本化学会化学と教育誌データベース推進小委員会が作成したデータベースを、同委員会の協力を得てサービスを行うものです。

## 2. 利用方法

データベースの内容および利用方法などについては各データベースの「NACSIS-IR データベースシート」をご覧ください。

各データベースはいずれも大学等以外の利用者の方も利用できます。

## 3. 利用料金

データベースを呼び出す都度……30円/回

なお、利用に係る経費は、各データベースの利用額の月毎の合計額にその3%を加算した額となります。

(データベース課)

# NACSIS-IR 「MENU」 コマンドなどの追加

平成4、5年度のNACSIS-IR モニターなど利用者の皆様からのご意見・ご要望などを参考に、以下のTSSコマンドをNACSIS-IRに追加します。

なお、サービス開始時期などについては、別途オンラインニュースでお知らせします。

コマンド	機 能
HELP	TSSモードから使用できるコマンドの一覧とその機能を表示します。
MENU	NACSIS-IRのサービスデータベースの一覧を表示し、番号を指定するとデータベースが起動します。
LIST	NACSIS-IRのサービスデータベースの一覧を表示します。
INTRO	NACSIS-IRのデータベースの検索例を表示します。

### 【使用例】

```

>>MENU

番          呼出し
号 データベース名称          コマンド
-----
1  科学研究費補助金研究成果概要データベース  KAKEN
2  学位論文索引データベース                  GAKUI
3  学会発表データベース                      GAKKAI
4  学術論文データベース第一系(電子)         PAPER1
5  学術論文データベース第二系(化学)         PAPER2
6  学術論文データベース第五系(理学)         PAPER5
    (略)
44 LCMARC(SERIALS)                          LCMS
45 大型コレクションディレクトリ            OGATA
46 学術関係会議等開催情報(日本学術会議編)  KAIGI1
47 学協会集会スケジュール(日本工学会編)    KAIGI2

番号(データベースが起動します)または,R(再表示),Q(終了)を指定して下さい。

=> 1  . . . . . ここで1と入力すると、KAKEN データベースが起動します。
    
```

(データベース課)

## 「統計データに関する利用動向及び需要調査」結果の概要

学術情報センターでは、研究活動における統計データの利用動向および需要を把握し、学術研究において有用な統計データベース整備検討の参考とするため、平成6年2月3日(木)～3月22日(火)に標記調査を実施しました。調査の概要は次のとおりです。

### 1. 調査対象および回答状況

大学・研究機関に所属する研究者から抽出した786名を調査対象とし、609名(77.5%)から回答をいただきました。

### 2. 調査結果の概要

#### 2.1 利用の動向

統計データに関しては、過半数(67.8%)の研究者が利用しており、利用経験はないが今後利用したいとする研究者を加えると、84%に達した。入手形態については、印刷物によるものが多い(96.9%)が、簡便で正確かつ加工しやすいという理由から、データ・ファイル(49.2%)やデータベース・サービス(36.6%)での入手も多くなっている。特に、統計データベースの利用に関しては、利用経験のない研究者も、「今後利用したい」(33.9%)あるいは「条件が整えば検討したい」(19.1%)との回答が多く、関心を持っていることがわかった。

しかしながら、統計データベース・サービスの利用については、必要なものがどこにあるのかわからない(42.3%)、利用設備が整っていない(36.2%)、使い方がわからない(30.9%)などの理由から敬遠されたり、利用料金が高い(26.4%)といった不満の声があがっており、決して望ましい環境とは言えない。

#### 2.2 需要

どのような統計データを利用したことがあるか、あるいは利用したいかという設問に対する回答をみると、「国勢調査」や「人口動態統計」をはじめとする官庁統計に対する利用および需要が高いことがわかった。また、統計データの利用に対する自由意見から、基本的な統計データが網羅的に整備されること、あらゆる研究者が簡便に利用できること、利用者環境の違いに対応した多様な提供形態が保障されることなど、統計データ利用のための総合的な環境整備が望まれていることが明らかになった。

本調査については、関係の大学・研究機関の方々から、ご多忙中にもかかわらず多大なご協力を賜りました。深く感謝申し上げます。学術情報センターでは、今回の調査結果を参考にして、引き続き統計データベース整備の検討を進める所存です。今後とも、より一層のご協力をお願いいたします。

なお、本調査の詳細な分析報告は、「統計データに関する利用動向及び需要調査報告書」として9月に刊行し、各大学・研究機関に配布しました。

(データベース課)

## 接続ニュース

前号以降、新たに目録所在情報サービスの参加機関となった図書館は、以下のとおりです。  
(平成6年8月31日現在)

No.	機 関 名	接続日	No.	機 関 名	接続日
312	アジア経済研究所	6.03.31	327	目 白 大 学	6.06.01
313	神戸女学院大学	6.04.18	328	高知学園短期大学	6.06.01
314	北海道医療大学	6.04.21	329	帝 京 大 学	6.06.02
315	北 陸 大 学	6.04.21	330	長 野 大 学	6.06.03
316	岡山県立大学	6.04.25	331	農林水産省東北農業試験場	6.06.07
317	名 桜 大 学	6.04.26	332	広島市立大学	6.06.10
318	防 衛 大 学 校	6.04.28	333	園田学園女子大学	6.06.11
319	大阪府立看護短期大学	6.05.10	334	千葉工業大学	6.06.24
320	山口女子大学	6.05.11	335	常葉学園大学	6.06.30
321	名古屋外国語大学	6.05.11	336	静岡産業大学	6.07.04
322	八千代国際大学	6.05.12	337	沖 縄 大 学	6.07.05
323	東京歯科大学	6.05.16	338	宮 崎 学 園	6.07.05
324	大阪市立環境科学研究所	6.05.30	339	京都造形芸術大学	6.07.12
325	日本電信電話関東通信病院	6.05.30	340	新潟国際情報大学	6.07.25
326	鹿児島純心短期大学	6.05.30	341	実践女子短期大学	6.08.11

この結果、参加機関数は、国立大学97、公立大学26、私立大学165、共同利用機関12、短期大学15、高等専門学校4、その他22、合計341となりました。

(共同利用第一係)



## NACSIS-IR データベース収納状況

(1/2)

平成6年7月22日現在

No.	データベース名称	収納件数	収録期間
1	科学研究費補助金研究成果概要データベース	113,616	昭和60年度～
2	学位論文索引データベース	81,163	昭和59年度～
3	学会発表データベース	174,909	昭和62年3月～
4	学術論文データベース第一系(電子) (全文) (抄録)	1,573 3,842	平成元年度～
5	学術論文データベース第二系(化学)	11,401	昭和58年1月～
6	学術論文データベース第五系(理学)	3,267	平成4年1月～
7	海外研究プロジェクトデータベース	80,972	平成4年1月末現在
8	民間助成研究成果概要データベース	1,885	昭和46年度～
9	経済学文献索引データベース	101,922	昭和58年4月～
10	学会予稿集電子ファイル	95,295	1969年4月～
11	臨床症例データベース	2,730	1988年1月～
12	雑誌記事索引データベース	1,047,416	1984年1月～
13	現行法令データベース	3,698	平成5年9月末現在
14	維新史料綱要データベース	27,347	
15	木簡データベース	15,925	
16	研究者ディレクトリ	130,109	昭和63年5月現在
17	データベース・ディレクトリ	1,490	平成5年8月現在
18	家政学文献索引データベース	57,276	1979年4月～
19	RAMBIOS	5,382	1983年4月～
20	化学センサーデータベース	14,650	1975年1月～
21	電気化学データベース	72,153	
22	日本独文学会文献情報データベース	10,036	1983年～
23	スラブ地域研究文献データベース	3,128	1988年～
24	文化財科学文献データベース	13,873	1979年1月～

(2/2)

No.	データベース名称	収納件数	収録期間
25	化学と教育誌データベース	2,787	1977年1月～
26	Life Sciences Collection PULS Marine Biology and BioEngineering	1,309,548	1982年1月～
27	MathSci	1,550,757	1940年1月～
28	COMPENDEX PLUS	2,800,438	1976年1月～
29	Harvard Business Review	2,705	1927年1月～
30	ISTP & B	2,162,019	1982年1月～
31	EMBASE	3,139,310	1984年4月～
32	SciSearch	5,038,228	1987年4月～
33	Social SciSearch	1,432,270	1983年4月～
34	A & H Search	1,318,583	1983年4月～
35	学術雑誌目次速報データベース	2,676	
36	目録所在情報データベース (和図書)	896,191 8,925,777	
37	目録所在情報データベース (洋図書)	1,999,584 5,217,125	
38	目録所在情報データベース (和雑誌)	75,758 1,557,970	
39	目録所在情報データベース (洋雑誌)	121,833 1,098,553	
40	国会図書館科学技術欧文会議録データベース	40,096	昭和60年4月～
41	アメリカン・センター図書館総合目録データベース	8,163	平成5年4月末現在
42	JPMARC	1,530,789	1948年1月～
43	LCMARC (Books)	3,647,079	1968年1月～
44	LCMARC (Serials)	624,156	1973年1月～
45	大型コレクションディレクトリ	479	1978年4月～
46	学術関係会議等開催情報 (日本学術会議編)	12,018	1991年4月～
47	学協会集会スケジュール (日本工学会編)	1,921	1991年4月～

(注) No.36～39のデータベースの上段は書誌件数、下段は所蔵件数

(システム業務係)

## NACSIS-CAT データベース構築状況

平成6年7月22日現在

データベース名称		収納件数	備考(収録期間等)	
総合目録データベース	和 図 書	書 誌	896,742	
		所 蔵	8,955,622	
	洋 図 書	書 誌	1,254,537	
		書 誌(遡及)	745,975	
		所 蔵	5,220,706	
	和 雑 誌	書 誌	76,790	
		所 蔵	1,575,603	
	洋 雑 誌	書 誌	124,139	
		所 蔵	1,110,917	
	著 者 名 典 拠		727,992	
	統 一 書 名 典 拠		4,770	
	和 雑 誌 変 遷 マ ッ プ		8,924	
洋 雑 誌 変 遷 マ ッ プ		12,779		
参照ファイル	LC/MARC	洋 図 書 書 誌	4,400,097	1968年1月～1994年5月
		洋 雑 誌 書 誌	624,156	1973年1月～1994年3月
		非 文 字 書 誌	268,147	1973年1月～1993年7月
		洋 書 著 者 名 典 拠	2,670,216	1977年1月～1994年7月
		洋 書 統 一 書 名 典 拠	148,129	1977年1月～1994年7月
	JP/MARC	和 図 書 書 誌	1,536,564	1948年1月～1994年7月
		和 雑 誌 書 誌	91,764	1968年8月～1993年3月
		和 書 著 者 名 典 拠	327,561	
	UK/MARC	洋 図 書 書 誌	1,408,186	1950年1月～1994年7月
	TRC/MARC	和 図 書 書 誌	367,322	1985年4月～1994年7月
	GPO/MARC	洋 図 書 書 誌	357,159	1976年1月～1994年7月

(システム業務係)

## 情報ネットワーク担当職員研修の開催

大学・研究機関等で LAN 整備が急速にすすみ、高度情報化キャンパスへの展開を推進する基幹要員の養成が各機関にとって急務となっています。本センターでは、本年度も情報ネットワーク担当職員研修を文部省と共催で実施しています。この研修は、大学などにおいて情報ネットワークの運用管理に携わる職員に対し、情報ネットワークの最新かつ高度な知識および専門的技術の修得を図ることを目的としています。ネットワーク入門コースの第 1 回には、大学、共同利用機関から定員を越える 100 名に及ぶ申し込みがありました。研修生の決定には、電算機経験などの受講資格、所属機関の学内 LAN 整備状況などを考慮しました。会場、機器などの制限もあり、当初の定員どおり実施することとなりましたが、引き続き研修機会の拡大に努めます。

なお、今後開催する情報ネットワーク担当職員研修は次のとおりです。

### 実施期間

#### 【ネットワーク入門】

第 2 回 平成 6 年 12 月 12 日(月)～12 月 16 日(金) (定員 40 名)

#### 【ネットワーク管理】

第 1 回 平成 7 年 1 月 10 日(火)～1 月 13 日(金) (定員 12 名)

第 2 回 平成 7 年 1 月 24 日(火)～1 月 27 日(金) (定員 12 名)

会 場 学術情報センター他

### 受講対象者

#### 【ネットワーク入門】

各大学などの大型計算機センター、総合情報処理センター、情報処理センターなどにおいて情報ネットワークの運用管理に携わっている者または携わる予定の者

#### 【ネットワーク管理】

各大学などの大型計算機センター、総合情報処理センター、情報処理センターなどにおいて情報ネットワークの運用管理に携わっている者で、UNIX について十分な知識を有している者

### 締 切 日

【ネットワーク入門】 第 2 回 平成 6 年 11 月 4 日(金)

【ネットワーク管理】 第 1 回、第 2 回とも平成 6 年 11 月 18 日(金)

### 申 込 み

申込みにあたって、「平成 6 年度研修事業要綱」で研修内容の詳細をお確かめのうえ、推薦調書(申込書)には所属長の公印を押印して、ご送付ください。

「研修事業要綱」をご希望の方は、ファクシミリで研修課企画係にご請求ください。

### 申込み・問い合わせ先

〒 1 1 2 東京都文京区大塚 3-29-1

学術情報センター 研修課企画係

電 話 (03) 3942-6935 (直通)

FAX (03) 3942-6797

## 平成6年度学術情報センターシンポジウムの開催

平成6年度学術情報センターシンポジウムを次のように開催します。

### 1. テーマ 新社会基盤としての学術情報システム

- ### 2. 内容
- ①新社会基盤としての情報通信ネットワーク
  - ②SINETの高度化について
  - ③電子図書館の試行実験について
  - ④情報検索サービスの将来
  - ⑤目録所在情報サービスの今後
  - ⑥質疑応答

### 3. 日時・場所

- |      |  |
|------|--|
| 大阪会場 | 10月13日(休) 10:00~16:00<br>オーバルホール(定員300名)<br>〒530 大阪市北区梅田3-4-5 毎日新聞ビル 地下1階<br>JR大阪駅西出口・阪急梅田駅・阪神梅田駅から徒歩5分<br>地下鉄四ツ橋線西梅田駅から徒歩3分 |
| 東京会場 | 11月16日(休) 10:00~16:00<br>日仏会館ホール(定員300名)<br>〒101 千代田区神田駿河台2-3<br>JR御茶ノ水駅・地下鉄丸ノ内線御茶ノ水駅から徒歩4分<br>地下鉄千代田線新御茶ノ水駅から徒歩5分           |

\* 2会場ともに同じ内容で実施します。

### 4. 参加申込み

参加費は無料です。参加をご希望の方は、FAXまたはハガキで、①参加会場名、②参加者氏名、③勤務先または所属機関の名称と所在地、④職名、⑤連絡先電話番号を明記のうえ、学術情報センター研修課企画係までお申し込みください。

先着順に受付け、申込み者数が各会場の定員に達し次第締切ります。

### 5. 申込み・問い合わせ先

- 〒112 東京都文京区大塚3-29-1  
学術情報センター 研修課企画係  
電話 (03) 3942-6935 (直通)  
FAX (03) 3942-6797

## 平成6年度前期会議などの開催

### 運営協議委員会

平成6年度前期の学術情報センター第22回運営協議委員会は次のような議事について審議・報告を行った。

1. 第22回(平成6年6月28日(火))於:学術情報センター分室会議室  
議 事

1. 前回会議議事要録の確認について
2. 名誉教授の推薦について
3. 教官の人事について
4. 平成6年度予算の概要について
5. 平成6年度事業計画について
6. 平成6年度の共同研究について
7. 平成7年度概算要求について

### 評 議 員 会

平成6年度前期の学術情報センター第18回評議員会は次のような議事について審議を行った。

1. 第18回(平成6年6月30日(木))於:学術情報センター分室会議室  
議 事

1. 前回会議議事要録の確認について
2. 次期所長候補者の選考について
3. 名誉教授の推薦について
4. 教官の人事について
5. 平成6年度事業計画について
6. 平成7年度概算要求について

### 参 与 会

学術情報センター参与会(第6回)は次のような話題について意見を交換した。

1. 第6回(平成6年7月4日(月))於:学術情報センター分室会議室  
話 題

1. 学術情報センター事業のあり方について

## 人 事 異 動

発令年月日	氏 名	官 職 名	旧 官 職 名
-------	-----	-------	---------

(昇任)

6. 6. 24	山口 香織	管理部共同利用課情報・資料係長	管理部共同利用課
	郷原 正好	事業部システム管理課国際事業係長	事業部システム管理課

(所内異動)

6. 6. 24	小西 和信	管理部研修課課長	管理部付
	若宮 広和	管理部研修課企画係長	管理部共同利用課研修係長
	船渡川 清	管理部研修課指導係長	事業部データベース課数値・画像データベース係長
	鈴木 新一	事業部システム管理課ネットワーク管理係長	事業部システム管理課ネットワーク係長
	早野 裕士	事業部システム管理課ネットワーク運用係長	事業部システム管理課国際事業係長
	甲斐 重武	事業部データベース課数値・画像データベース係長	事業部目録情報課専門・電子情報係長

6. 6. 24	鈴木 敬二	事業部目録情報課専門・電子情報係長	管理部共同利用課情報・資料係長
	樋熊 直子	管理部研修課	管理部共同利用課
	玉井 英司	管理部研修課	管理部共同利用課
	宮澤 彰	研究開発部研究動向調査研究系教授	研究開発部教授
	高須 淳宏	研究開発部研究動向調査研究系助教授	研究開発部助教授

(職務命令)

6. 6. 24	船渡川 清	管理部共同利用課勤務 (免)
	甲斐 重武	事業部データベース課勤務 (免)
	鈴木 敬二	事業部目録情報課勤務 (免)
	郷原 正好	事業部システム管理課ネットワーク係ネットワーク主任 (免)

(採用)

6. 7. 1	神門 典子	研究開発部学術情報研究系助手
	越塚 美加	研究開発部学術情報研究系助手

(昇任)

6. 7. 1	小山 照夫	研究開発部学術情報研究系教授	研究開発部学術情報研究系助教授
	安達 淳	研究開発部システム研究系教授	研究開発部システム研究系助教授

(転入)

6. 7. 1	太田和良幸	研究開発部研究動向調査研究系助教授	文化庁文化部文化普及課地域文化振興室長
---------	-------	-------------------	---------------------

(所内異動)

6. 7. 1	井上 如	研究開発部学術情報研究系研究主幹 事務取扱 (免) 研究開発部研究動向調査研究系研究主幹 事務取扱 (免)	
	内藤 衛亮	研究開発部学術情報研究系研究主幹 (併任)	
	根岸 正光	研究開発部研究動向調査研究系教授 研究開発部研究動向調査研究系研究主幹 (併任)	研究開発部学術情報研究系教授

## 海外渡航一覧

5. 1~5. 9	橋爪助教授 (米国)
5. 15~5. 20	大山助教授 (米国)
5. 17~5. 22	宮澤教授 (スウェーデン王国)
5. 30~6. 11	安達教授 (米国)
6. 4~6. 12	山田副所長 (独国)
6. 4~6. 23	浅野教授 (カナダ、米国、オランダ王国、チェコ)
6. 12~6. 19	相澤助手 (米国)
6. 13~6. 18	計 助手 (カナダ)
6. 15~6. 23	鈴木ネットワーク管理係長 (オランダ王国、チェコ)
6. 17~6. 22	猪瀬所長 (米国)
6. 18~6. 23	佐藤助手 (米国)
6. 26~7. 2	相澤助手 (米国)

- 7. 2～7.17 藤代助手 (ロシア連邦)
- 7.10～7.16 小野教授 (大韓民国)
- 7.12～7.17 井上研究開発部長 (米国)
- 7.24～8.11 浅野教授 (連合王国)
- 8. 9～9. 8 小野教授 (スウェーデン王国)

## 学術情報センター日誌

〔平成6年4月22日～平成6年7月29日〕

- 5.10 ロシア連邦 UNICOR Prof.Valery Vasil'evich POPOV 氏来訪  
(株) ナウカ 村上直隆 仕入部企画宣伝課主任来訪
- 5.13 第1回目録所在情報サービス利用説明会
- 5.18 大韓民国 KIST/KORDIC Mr.Ki-Soo SUNG 氏、Mr.Young-Hwa CHO 氏来訪  
大韓民国 KIMM Dr.LEE Han Hun 氏来訪  
大韓民国 KIST/G.E.R.I Mr.PARK In Shik 氏来訪
- 5.23 第1回目録システム講習会 ～27
- 5.24 大韓民国ソウル国立大学教育研究計算機センター  
Dr.Heon Y.YEOM 氏、Dr.Hyung Joo KIM 氏、Dr.Sang Goo LEE 氏来訪
- 6. 6 第1回 ILL システム講習会 ～8
- 6.10 米国 NIST Dr.Gary MALLARD 氏、Dr.Joseph CARPENTER 氏来訪
- 6.13 NACSIS-IR 講習会 (基礎コース I ①)
- 6.14 NACSIS-IR 講習会 (基礎コース I ②)
- 6.15 電子メールシステム講習会 (基礎①)
- 6.15 米国 Messiah College Mrs.Soo LEE 氏来訪
- 6.17 第2回目録所在情報サービス利用説明会
- 6.20 第2回目録システム講習会 ～24
- 6.23 中華民国 STIC Mr.HUANG Hong-ming 氏、Mr.CHANG Ming-feng 氏来訪
- 6.27 NACSIS-IR 講習会 (基礎コース II ①) ～28
- 6.28 運営協議員会
- 6.30 評議員会
- 7. 4 参与会
- 7. 6 第2回 ILL システム講習会 ～8
- 7. 6 大韓民国 Ministry of Education Mr.Jongseo LEE 氏、金 煥燮氏来訪  
大韓民国 Korea Research Foundation Dr.Yong Sung KIM 氏、Mr.Won-pum HUR 氏来訪  
大韓民国 Korea Integrated Education Center in Tokyo Mr.SONG Byoung Kil 氏来訪
- 7.15 第3回目録所在情報サービス利用説明会
- 7.18 第3回目録システム講習会 ～22
- 7.18 大韓民国 Ministry of Education Mr.Yong KOH 氏来訪
- 7.25 大学図書館職員長期研修 (会場：学術情報センター) ～26
- 7.28 香港 The University of Hong Kong Libraries Mr.David T. PALMER 氏来訪
- 7.29 第1回情報検索・電子メール利用説明会

学術情報センターニュース (第29号)

1994年9月16日発行

発行人 猪瀬 博

発行 学術情報センター 〒112 東京都文京区大塚3丁目29番1号

電話 (03) 3942-6937 (直通) 共同利用課情報・資料係



シンポジウム  
『科学技術情報流通の新展開』  
‘高度化するネットワーク時代に向けて’

会期：平成6年11月11日（金）  
会場：国立国会図書館新館講堂  
主催：日本科学技術情報センター  
共催：国立国会図書館／学術情報センター

**開催の趣旨：**

近年、科学技術の急速な発達により、研究開発活動が学際化、国際化するとともに、その内容や手段が高度化しています。特に、米国においてインターネットとして開花した、高速、大容量ネットワーク技術及びその整備の波は世界に波及し、我が国においても、産、学、官により、研究情報ネットワークとして急速に整備・拡充が図られています。

このような状況のなかで、我が国の科学技術情報流通の中核を担ってきた情報機関は、今後どのような役割を果たすべきかについて、研究情報ネットワーク時代における我が国の科学技術情報流通の在り方及びその促進の必要性の観点から各界に意見を求めるとともに、理解を得ることを目的として、試験研究機関、大学等の研究者及び各界の専門家を対象として、国立国会図書館、学術情報センター、及び日本科学技術情報センターはシンポジウムを開催することといたしました。

**プログラム：**

挨拶

[13:30~13:40] 日本科学技術情報センター理事長 中村 守孝

1-1 「研究情報ネットワークを利用した科学技術情報流通の促進に向けて」  
[13:40~14:00] 科学技術情報流通の在り方に関する懇談会座長 佐々木 慎一  
豊橋技術科学大学学長

2-1 「物質・材料情報分野における情報流通の促進に向けて」  
[14:00~14:20] 東京大学人工物工学研究センター教授 岩田 修一

2-2 「生体情報分野における情報流通の促進に向けて」  
[14:20~14:40] 理化学研究所ライフサイエンス研究情報室長 菅原 秀明

[14:40~14:50] …… 休憩 ……

3-1 「科学技術情報流通促進における国立国会図書館の役割」  
[14:50~15:10] 国立国会図書館専門資料部科学技術資料課長補佐 福田 理

3-2 「学術情報流通におけるNACSISの役割」  
[15:10~15:30] 学術情報センター教授 根岸 正光

3-3 「次世代JICST情報システムの方向」  
[15:30~15:50] 日本科学技術情報センター電子計算機システムセンター長 福島 勲

[15:50~16:00] …… 休憩 ……

4-1 パネルディスカッション「ネットワーク高度化時代における情報機関の課題」  
[16:00~17:30] 司 会：筑波大学電子情報工学系教授 藤原 譲  
パネリスト：国立国会図書館専門資料部科学技術資料課長 佐々木 良  
学術情報センター教授研究開発部長 井上 如  
日本科学技術情報センター資料部長 小野寺 夏生  
日本経済新聞社データバンク局情報営業部長 加瀬 博

※ 当日、研究情報ネットワークに搭載するJICSTサーバーのデモを行う予定です。

**応募方法：**

参加を希望される方は、

- ・氏名（ふりがな）
- ・会社名（所属）
- ・連絡先（住所・電話番号）

を明記のうえ、10月31日（消印有効）までに、

〒100 東京都千代田区永田町2-5-2  
日本科学技術情報センター  
企画室 シンポジウム事務局

まで、**往復葉書**でご連絡ください。折り返し、参加の可否をお知らせいたします。

**定員は200名**ですので、参加を希望される方が多い場合は、機関あたりの参加人数の制限等をさせていただきますことがございますが、ご了承願います。

なお、**参加費は無料**です。

<input type="checkbox"/> 復信 氏 会 名 社 住 所	・氏名（ふりがな） ・会社名（所属） ・連絡先（住所・電話番号）	100 <input type="checkbox"/> 往信 企画室シンポジウム事務局 日本科学技術情報センター 東京都千代田区永田町2-5-2	※白紙
---	--	--	-----

**会場のご案内：**

国立国会図書館新館講堂  
東京都千代田区永田町1-10-1 TEL 03-3581-2331

交通：地下鉄（丸ノ内線・千代田線）国会議事堂前駅下車  
（有楽町線・半蔵門線）永田町駅下車

**問い合わせ先：**

日本科学技術情報センター  
企画室 シンポジウム事務局  
TEL 03-3581-6411（内423）

## サービス用電話番号および問い合わせ先電話番号の変更 —平成7年1月から—

平成7年1月から学術情報センター西千葉電子計算機棟が稼働を開始します。これに伴い、各サービスを利用するための電話番号および問い合わせ先電話番号が以下のとおり変更となりますのでお知らせします。

### (1) サービス用電話番号 (平成7年1月から)

新電話番号 平成7年1月から	平成6年12月16日まで
情報検索サービス 043-285-1111 (MNP) (1200bps～14.4Kbps)	03 3942 2505 (2400bps MNP) 03 3942 2447 (2400bps) 03 3942 8941 (1200bps) 03 3942 2939 (1200bps VADIC) 03 3942 2929 ( 300bps)
電子メールシステム 043-285-4171 (MNP) (1200bps～9600bps)	03 3942 9311 (9600bps MNP) 03 3942 7011 (1200bps MNP)

### 東京近隣地域の利用者向け電話回線

東京近隣地域の利用者へのサービス低下を回避するため、大塚地区に学術情報センターの情報検索サービス、電子メールシステムの各サービスを利用するための電話回線を新たに設置します。利用方法の詳細をセンターニュース（年末発行）に掲載する予定です。

- ・電話番号：03-3942-8940（各サービスで共通）
- ・最大通信速度：14.4Kbps（1200bps～14.4Kbps 自動認識）
- ・接続手順：電話回線に接続後、メニュー表示に従った番号選択により各サービスに接続
- ・漢字コード：従来の漢字コード（新JIS）の利用に併せ、情報検索サービスの利用に限り、パソコン通信で一般的に利用されているシフトJIS漢字コードも利用可能

### (2) DDX-P回線番号

新回線番号 平成7年1月から	平成6年12月16日まで
情報検索サービス 4166139 (DDX-TP, INS-P用) 4167387 (N-1用)	3612822 (DDX-TP, INS-P用) 3612821 (N-1用)
目録所在情報サービス 4167389 (VTSS用80年版) 4167393 (VTSS用76年版) 4167422 (N-1用)	3137108 (VTSS用80年版) 3571150 (VTSS用76年版) 3522051 (N-1用)
電子メールシステム 4166138 (DDX-TP, INS-P用) 4166136 (N-1用)	3131018 (DDX-TP, INS-P用) 3551273 (N-1用)

- DDX-TP、INS-P用の回線番号の変更によって利用者側の通信ソフトの接続用通信パラメータを再設定する必要がありますので変更をお願いします。
- N-1、VTSS用の回線番号の変更については、該当する接続機関等宛に別途連絡しますので、コンピュータの環境設定をシステムエンジニア等に依頼するなどして変更していただくようお願いします。

(3) 問い合わせ先電話番号（平成 7 年 1 月から）

新電話番号 平成 7 年 1 月から	平成 6 年 12 月まで
電子メールシステムとその各サービスの利用方法に関すること システム管理係 043-285-4911,4912	03-3942-6943, 6944
情報検索システム及び目録所在情報サービスの接続に関すること システム業務係 043-285-4914,4915	03-3942-6945, 6946
ネットワークの加入及び接続に関すること ネットワーク運用係 043-285-4924,4925	03-3942-6918, 6970
上記各問い合わせ先ファックス番号 (共通) 043-290-1380	03-3942-9398

西千葉への移転に係るサービス休止期間

電子計算機棟が平成 6 年 12 月中旬に西千葉地区に竣工することに伴い、電算機等設備の移転を平成 6 年 12 月 17 日(土)から実施いたします。この間の各サービスの休止期間は以下のとおりです。利用者の皆様には大変ご迷惑をお掛けすることとなりますが、ご理解のほどお願いいたします。

サービス	休 止 期 間
目録所在情報サービス	平成 6 年 12 月 17 日(土) ～ 平成 7 年 1 月 7 日(土)
情報検索サービス	平成 6 年 12 月 17 日(土) ～ 平成 7 年 1 月 7 日(土)
電子メールシステム	平成 6 年 12 月 17 日(土) ～ 平成 7 年 1 月 3 日(火)
学術情報ネットワーク	平成 6 年 12 月 17 日(土) ～ 平成 6 年 12 月 23 日(金)

(共同利用課、システム管理課)

東京近隣地域の利用者向け電話回線の設置について

従来、電子計算機が東京都文京区大塚に設置され、各サービス用の電話回線も併設されていたため、東京都区内及びその近隣の利用者の方は市内電話料金またはそれに近い電話料金で利用が可能でした。平成 7 年 1 月からは、電子計算機が西千葉に移転することに伴いサービス用電話回線も移設されるため、これらの利用者の電話料金の増加が予想されます。

そのため、これらの利用者の方々にも、従来どおりの電話料金で各サービスを利用して頂けるよう大塚地区にもサービス用電話回線を継続して設けることと致しました。